

市有財産売却媒介
制度の創設について



菊池 久光 議員



質問…市の所有する財産の処分に関し、新たな手法として市有財産売却媒介制度を創設し、民間活力を導入すべきかと考えます。市有財産売却媒介制度創設の進捗状況について伺います。

答弁…公売物件の売れ残りが課題となっていたことに対し、令和3年12月の市議会定例会の一般質問において菊池久光議員から提案をいただき、制度創設に

向けて検討してきました。本制度の創設については、これまでに先進事例の調査を行ってきたところですが、どの自治体においても、基本的には宅地建物取引業界団体等と協定を締結した上で媒介を依頼し、売却した際の成功報酬を設定しているようです。本市にとりましても有効な制度と認識していますことから、今後関係団体などの詳細

な協議を進めまして、本年度の市有財産公売実施に合わせ運用できるよう、現在制度創設を進めているところでございます。

質問…いつ頃になりますか。

答弁…今回の制度については7月に案をつくりまして、その後協議、実施要領などを策定し、12月には制度を創設したいと考えています。

一般質問



高瀬 重嗣 議員



相馬市長の市政に
対する基本方針について

質問…第三者委員会というのは、内部では対処、根絶できない、自浄能力に欠ける組織が必要とするものであって、本市がそれに当たるとは到底考えられない。市長はどの場面で用いるのか伺います。

答弁…市の単独予算や、支出を多く出しているものについて検証してもらおうということです。

質問…地方自治の根幹である市

の予算、補助金の使い方や第三者に任せるといえるのは根本から間違っていないか伺います。

答弁…絞り込んだものを財政健全化検証委員会に見ていただきたいと考えています。

質問…事業仕分け実施委員会の活用ではいけないか伺います。

答弁…事業仕分けではなく、事業に対して踏み込んだ答を見出して市政に生かしていきたいと

考えています。

質問…無駄と判断した事業名を具体的に伺います。

答弁…具体的に想定しておりません。

質問…想定していないのに広報に無駄な事業を見直すと書いたのか伺います。

答弁…市民から寄せられた声の中にあったので、具体的な公約に掲げたものではありません。